

第3回行政評価委員会

開催日時 令和7年9月3日(水)18時30分から

開催場所 市役所4階大会議室

No. 4 (ページ 1)

事務事業名	担当課	判断理由
中山農産加工場管理運営事業	農業振興課	二次判定(統合縮小)
外部評価のポイント		

本事業は、中山地域の農産物を活用した特産品の開発と加工の推進、また、そばの刈取・乾燥調整による生産支援をとおして地域振興を図ることを目的としている。

各施設は指定管理者が主体的に運営・管理を行い、農産加工品の開発や直売所での販売を通じて地域活性化を担っている。しかし、組合員やそば生産者の高齢化により、施設の利用は減少傾向にある。

加工場の利用には、組合員数等の違いから施設間で差があるため、市は適正な利用の観点から利用者数の維持に努め、耐用年数内の継続利用を目指している。そば乾燥調製施設は、令和7年度から3年間の指定管理が決定しており、期間終了後に継続使用するか再検討が必要である。

各施設ともに老朽化等に伴う維持管理費用の増大も懸念されるため、今後は費用対効果等も考慮し、施設の統合又は縮小、廃止を検討する必要があり、各委員の御意見を頂きたい。

No. 5 (ページ 3)

事務事業名	担当課	判断理由
(都市文化)都市総合文化施設運営事業	都市整備課	二次判定(統合縮小)
外部評価のポイント		

昭和56年にオープンした「愛媛厚生年金休暇センター」を、本市は平成20年に約8億円で取得し、現在は「ウェルピア伊予」として指定管理者が運営している。

建設から45年以上が経過し、経年劣化により施設各所で不具合が発生しているため、今後の運営には多額の更新費用が必要となる。平成14年の大規模改修から20年以上が経過しており、利用者が安全かつ安心に利用できるよう、再度大規模な改修が必要な時期を迎えており。

そこで、現在実施中の「施設の劣化度調査」の結果を踏まえ、複数の案を作成し、議会や関係機関、市民の意見を参考にして今後の施設の方向性を決定したいと考えている。

No. 6 (ページ 5)

事務事業名	担当課	判断理由
秦皇山施設管理運営事業	中山地域事務所	二次判定(業務改善)
外部評価のポイント		

本事業は、施設全体の老朽化という課題を抱えており、利用者が激減している。しかし、森林公園の癒し効果やリラックス効果、自然の豊かさを効果的に情報発信することで、利用者の増加につなげたいと考えている。そのための具体的な方策について、各委員から御意見を頂きたい。

事務事業名	担当課	判断理由
観光イベント事業	商工観光課	低評価
外部評価のポイント		
<p>本事業は、主に補助金交付や負担金の支出に限定されており、他の観光関連事業も同様の特徴を持つ。市が実施する観光施策は、直接実施するものがほとんどなく、伊予市トライアスロン実行委員会などの関連団体への委託や補助の形で間接的に進めているためである。</p> <p>このため、市が推進する観光施策全体の効果が見えにくいという課題があり、一体的に把握できる体制が求められている。そこで、本事業と他の観光関連事業を統合し、統一した成果指標を設けることで、効果的な事業評価と予算配分につなげることを検討している。</p> <p>関連事業を統合し、一体的に評価を実施することについて、各委員から御意見を頂きたい。</p>		

事務事業名	担当課	判断理由
外部評価のポイント		

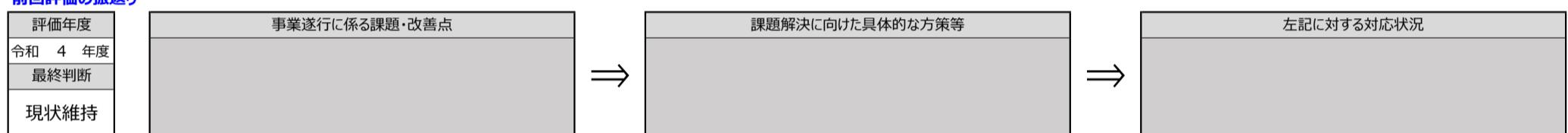
事務事業マネジメントシート

【評価年度：令和7年度】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	中山農産加工場管理運営事業			会計区分	1	一般会計			所管部署	農業振興課								
事業番号	2570			予算科目	6 款 1 項 6 目	農林水産費				R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度						
評価の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 詳細評価 <input type="checkbox"/> 簡易評価 (事業の概要・結果のみ)			事業区分	政策的事業【任意】			重要事業	シート入力									
総合計画での位置づけ	基本目標	産業振興都市の創造										所属長名	池内	池内	池内			
	基本施策	魅力ある農業の振興										担当責任者	新	新	坪田			
根拠法令等	伊予市なかやま農畜産物処理加工施設条例及び同施行規則、伊予市なかやまそば乾燥調製施設等条例、伊予市なかやま農畜産物直売施設条例及び同施行規則(令和7年4月1日廃止)												事務担当者	新	新	栗岡		
関係する計画等																		
事業の目的 【ゴール】	対象	地域産業の振興を目的に活動する加工場利用者										事業開始年度	平成 17 年度					
目指すべき姿を簡潔に	意図	指定管理者の管理の下、地域資源を活用した特産品の開発と農畜産物処理加工事業の推進を図り、地域振興に寄与することを目的とする。										事業終了年度 (予定)	令和 年度(予定)	<input checked="" type="checkbox"/> 設定なし	※合併前からの継続事業は平成17年度と入れ			
事業内容 【アクティビティ】	加工場等（中山農畜産物処理加工場、永木農畜産物処理加工場、野中農畜産物処理加工場、佐礼谷農畜産物処理加工場、なかやまそば乾燥調製施設等）の運営および維持管理業務、加工場の利用許可業務、地域資源を活用した特産品の開発																	
事業の実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ()																	
連携事業及び関連事業の有無	<input type="checkbox"/> あり (以下に記載すること) <input checked="" type="checkbox"/> なし												事業番号	事務事業の名称	事務事業の概要			【連携事業】 一括的に実施している事業
本事業とSDGs (持続可能な開発目標) との関連性	<input type="checkbox"/> ゴール 1 貧困をなくそう <input type="checkbox"/> ゴール 2 飢餓をゼロに <input type="checkbox"/> ゴール 3 すべての人に健康と福祉を <input type="checkbox"/> ゴール 4 質の高い教育をみんなに <input type="checkbox"/> ゴール 5 ジェンダー平等を実現しよう <input type="checkbox"/> ゴール 6 安全な水とトイレを世界中に			<input type="checkbox"/> ゴール 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに <input type="checkbox"/> ゴール 8 働きがいも経済成長も <input checked="" type="checkbox"/> ゴール 9 産業と技術革新の基盤をつくろう <input type="checkbox"/> ゴール 10 人や国の不平等をなくそう <input type="checkbox"/> ゴール 11 住み続けられるまちづくりを <input type="checkbox"/> ゴール 12 つくる責任つかう責任			<input type="checkbox"/> ゴール 13 気候変動に具体的な対策を <input type="checkbox"/> ゴール 14 海の豊かさを守ろう <input type="checkbox"/> ゴール 15 陸の豊かさを守ろう <input type="checkbox"/> ゴール 16 平和と公正をすべての人に <input type="checkbox"/> ゴール 17 パートナーシップで目標を達成しよう											

前回評価の振り返り



事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳 (千円)					事業費の内訳									
予算	項目	R 4 実績	R 5 実績	R 6 実績	R 7 要求	例年支出のあるもの	節	細節	事業費 (千円)				摘要 ※代表的なものを簡潔に	
	当初予算	1,417	1,417	1,492	1,412				R 4 実績	R 5 実績	R 6 実績	R 7 要求		
	補正予算		1,690	5,509										
	前年度から繰越													
	予備費等													
決算	計	1,417	3,107	7,001	1,412	臨時的なもの	節	細節	事業費 (千円)				摘要 ※代表的なものを簡潔に	
	執行額	1,146	2,040	1,908					R 4 実績	R 5 実績	R 6 実績	R 7 要求		
財源内訳	翌年度へ繰越													
	国庫支出金													
	県支出金													
	地方債													
	その他	35	24	13	1									
執行率 (%)	一般財源	1,111	2,016	1,895	1,411	課題への改善提案	節	細節	事業費 (千円)				摘要 ※代表的なものを簡潔に	
	執行率 (%)	80.9%	65.7%	27.3%					R 4 実績	R 5 実績	R 6 実績	R 7 要求		
当初予算 + 補正予算に 対する執行額の割合 (%)	80.9%	65.7%	27.3%											
	正規職員の人工数	0.15	0.27	0.25										
1人当たりの人工費単価	7,794	7,765	7,895		上記以外の事業費合計									
※ 執行額 + 人件費	2,315	4,137	3,882		事業費の総計			1,146	2,040	1,908	1,412			

事業活動の実績【アウトプット】

活動指標	活動実績の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R 4 実績	目標実績	R 5 実績	目標実績	R 6 実績	目標実績	達成度	令和4年度の振返り	令和5年度の振返り	令和6年度の振返り	
	指標①	加工場施設利用回数													
	指標②	加工場施設利用人数	人	→	1,737	1,883	1,974	かなり達成 (80%以上)	課題への改善提案	利用時の体温測定や3密防止、アルコール消毒の徹底等はもちろんのこと、万一感染が発生した場合の行動計画等事前に想定されるなどを組合員間で話しあうことで、活動の継続体制の構築を図っていく。	施設の老朽化等により日々の点検等が重要性を増すことから、施設利用者間でも情報共有を図り、不具合の兆候が見られる際は、完全な故障に至るまでに修繕を行なうなど、初期対応の重要性について意識醸成は図っていく必要がある。	材料価格の高騰は、仕入先の多角化を検討するとともに、加工品のブランシュアップを図り、商品への価格転嫁が適正であると消費者に納得していただけた企業努力・工夫が必要である。また、高齢化による施設運営の問題は、4施設共通課題として検討を図る。			
指標③															
指標④															

事業活動の成果【アウトカム】

成 果 指 標	想定される事業活動の成果	活動成果の達成度を測る指標	単位	目指す方向性	R 4	目標実績	R 5	目標実績	R 6	目標実績	達成度	左記の指標が設定できない場合は、事業実施によって評価期間内に発現した定性的な成果を記入
短 期 成 果	地域産農産物の加工、販売及び商品開発の実施により農畜産物の振興による地域振興を図る。	指標①	当該年度の利用回数/前年度の利用回数×100	%	100以上	100以上	100以上				かなり達成(80%以上)	
					114.1	91.2	88.3					
		指標②										
		指標③										

事務事業の評価

所管における事務事業の評価	自己判定	妥当性	目的の妥当性	4 上位施策の達成に不可欠な事務事業であり、事業の目的を見直す必要はない 3 上位施策の達成に必要な事務事業であり、事業の目的を見直す余地がない 2 上位施策の達成に必要な事務事業であるが、事業の目的は検討の必要がある 1 上位施策の達成に向け、事業の目的は見直しが必要である	2	評価点ランク			B	事業遂行に係る工夫点・事業成果				
			市民・社会ニーズへの対応			S 11 ~ 12				新型コロナ感染症による不測の影響を受けたが、概ね目標とした計画が達成され、地域資源を活用した農産物の加工化によって一定の地域振興が図られた。				
			サービス主体の妥当性			A 9 ~ 10				事業遂行に係る課題・改善点				
			成果指標の達成状況			B 7 ~ 8				今後の施設運営を検討するうえで、行政側としては施設の老朽化による維持管理費の増大、指定管理者である各組合としては組合員の高齢化や資材費等の高騰などがあり、事業の継続性について検討をする時期に来ている。				
		有効性	成果向上の可能性	4 既に相応の成果を得ているが、今後も成果向上の余地がある 3 成果向上が期待でき、事業継続の必要がある 2 成果は低調であるが、手法等の改善によって成果向上の余地がある 1 今後の成果向上は見込めない	3	C 5 ~ 6			B	評価点ランク				
			市民等への影響			D 3 ~ 4				事業遂行に係る課題・改善点				
			手段の最適性			S 11 ~ 12			C	課題解決に向けた具体的な方策等				
			コストの最適性	4 コストの削減・効率化の成果により、これまで改善の余地はない 3 コストの削減・効率化を適切に進めたり、改善の必要性は低い 2 現状の手段が望ましいとは言えないため、他の手段も検討すべきである 1 現状の手段ではなく、他の手段に変更すべきである	2	A 9 ~ 10				評価点ランク				
			受益の適正性			B 7 ~ 8				各施設の指定管理期間満了となる令和8年度に向け、組合員の意向把握に努め、費用対効果や地元等への影響等を鑑みながら、施設の統廃合又は民間譲渡含め検討し、方針決定を図っていく必要がある。				
	担当者	自己判定結果の確定	<input checked="" type="checkbox"/> 上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します						B	所属長の所見				
	一次判定	貢献度	S 市政全体の成果向上に与える影響が、非常に高い事務事業 A 上位施策の成果向上に与える影響が、高い事務事業 B 上位施策の成果向上に一定の影響をもつ事務事業 C 上位施策の成果向上に直接的な影響は弱い事務事業 D 当初位置付けた必要性が薄れしており、事業推進が期待できない事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む							令和6年度に添賀地区の農産物直売施設は、指定管理満了を機に施設の廃止を決定し、市条例廃止の議決を受ける。施設によって使用頻度も違い、一律での方針を決定は難しいが、利用実績の少ない施設から利用者と協議を行い、今後の方針を決定する必要があり、当面、指定管理期間である令和8年度までは継続とする。				
	所属長	重要度	S 政府全体からしても、重要度が非常に高いと判断される事務事業 ※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む A 上位施策の視点からみても、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて現状の計画に沿って推進していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、統合・縮小を検討すべき事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、休止・廃止を検討すべき事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む							外部評価について				
	所管部長	4	6 休止・廃止が決定	<input checked="" type="checkbox"/> 既に事業の休止・廃止が決定しており、関係団体等との調整が必要な段階						外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮る 【自己判定・一次判定】いずれかの項目でC以下の判定がある場合は必須。 【二次判定】1 or 2は必要に応じて。4 or 5は必須。				

施策を踏まえた総合評価	二次判定	判定結果		判定区分		判定基準				所管部長の所見	
		1 更に重点化	現状のサービス内容（供給量）では不十分であるため、さらに重点化し、事業規模を拡大する							今後、利用実績の低い施設について、関係者と協議を行ない方向性を決定する必要がある。	
		2 業務改善が必要	事業内容・実施手段の見直しなど、業務改善によって成果の向上を図る必要がある								
		3 現状のまま継続	現在のサービス内容（供給量）のまま、事務事業を継続実施する							外部評価について	
		4 統合・縮小を検討	他の事業と統合、又は、事業規模の縮小を検討する								
		5 休止・廃止を検討	優先度やニーズ等の必要性が低いため、事務事業の休止を検討する目的を達成したため、事務事業の廃止を検討する							外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮る 【自己判定・一次判定】いずれかの項目でC以下の判定がある場合は必須。 【二次判定】1 or 2は必要に応じて。4 or 5は必須。	
		6 休止・廃止が決定	既に事業の休止・廃止が決定しており、関係団体等との調整が必要な段階								

行政評価委員会の答申	外部評価	答申内容									

今後の事務事業の方向性

経営者会議	市の最終判断	事務事業の方向性		判定区分		コメント欄
			表示			
		1 更に重点化	重点化			
		2 業務改善が必要	業務改善			
		3 現状のまま継続	現状維持			
		4 統合・縮小を検討	統合縮小			
		5 休止・廃止を検討	休廃止			
		6 休止・廃止が決定				

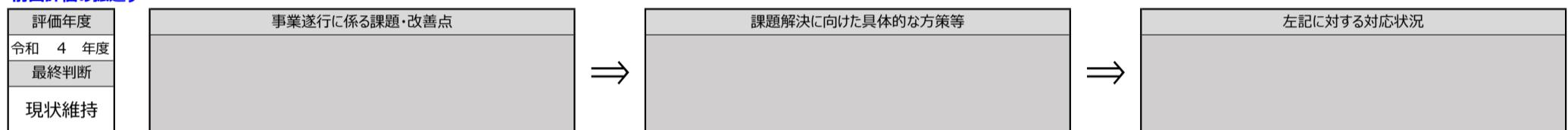
事務事業マネジメントシート

【評価年度：令和7年度】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	(都市文化) 都市総合文化施設運営事業		会計区分	15	都市総合文化施設運営事業特別会計			所管部署	都市整備課		
事業番号	6900		予算科目	1 款 1 項 1 目	事業区分			シート入力	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
評価の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 詳細評価 <input type="checkbox"/> 簡易評価 (事業の概要・結果のみ)		事業区分	政策的事業【任意】			重要事業	所属長名	小寺	小寺	小寺
総合計画での位置づけ	基本目標 快適空間都市の創造 基本施策 住みやすい都市空間づくり		事業区分	政策的事業【任意】			重要事業	担当責任者	大西	大西	大西
根拠法令等	伊予市都市総合文化施設条例			事業区分	政策的事業【任意】			重要事業	事務担当者	井上	井上
関係する計画等				事業区分	政策的事業【任意】			重要事業	一方井	一方井	一方井
事業の目的【ゴール】	対象	伊予市都市総合文化施設、ウェルピア伊予及びその利用者			事業区分	政策的事業【任意】			事業開始年度	<input checked="" type="checkbox"/> 平成 20 年度	
目指すべき姿を簡潔に	意図	伊予市都市総合文化施設、ウェルピア伊予の現有施設を有効に活用し、市民等の教養及び文化の向上を図る。			事業区分	政策的事業【任意】			事業終了年度(予定)	令和 年度(予定)	<input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
事業内容【アクティビティ】	伊予市都市総合文化施設、ウェルピア伊予の指定管理者の監督指導及び施設の改修等			事業区分	政策的事業【任意】			事業終了年度(予定)	令和 年度(予定)	<input checked="" type="checkbox"/> 設定なし	
事業の実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ()				事業区分	政策的事業【任意】			事業終了年度(予定)	令和 年度(予定)	<input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
連携事業及び関連事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> あり(以下に記載すること) <input type="checkbox"/> なし			事業番号	事務事業の名称			事業事業の概要			
本事業とSDGs(持続可能な開発目標)との関連性	<input checked="" type="checkbox"/> あり(以下に記載すること) <input type="checkbox"/> なし			6901	(都市文化) 都市総合文化施設整備基金積立金	基金の積み立て					
				3761	都市総合文化施設運営事業特別会計繰出金	繰出金					
本事業とSDGs(持続可能な開発目標)との関連性	<input checked="" type="checkbox"/> ゴール 1 貧困をなくそう <input checked="" type="checkbox"/> ゴール 2 飢餓をゼロに <input checked="" type="checkbox"/> ゴール 3 すべての人々に健康と福祉を <input checked="" type="checkbox"/> ゴール 4 質の高い教育をみんなに <input checked="" type="checkbox"/> ゴール 5 ジェンダー平等を実現しよう <input checked="" type="checkbox"/> ゴール 6 安全な水とトイレを世界中に			ゴール 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに ゴール 8 働きがいも経済成長も ゴール 9 産業と技術革新の基盤をつくろう ゴール 10 人や国の不平等をなくそう ゴール 11 住み続けられるまちづくりを ゴール 12 つくる責任つかう責任	事務事業の概要			ゴール 13 気候変動に具体的な対策を ゴール 14 海の豊かさを守ろう ゴール 15 陸の豊かさを守ろう ゴール 16 平和と公正をすべての人に ゴール 17 パートナーシップで目標を達成しよう			

前回評価の振り返り



事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳 (千円)					事業費の内訳					摘要				
					項目	R 4 実績	R 5 実績	R 6 実績	R 7 要求	節	細節	事業費 (千円)	※代表的なものを簡潔に	
予算	当初予算	27,143	38,189	34,466	例年支出のあるもの	需用費	修繕料		680	1,175	3,000			
	補正予算	43,946	12	2,600		役務費	火災保険料	2,374	2,374	2,214	2,215	火災保険料等		
	前年度から繰越	14,300				委託料				5,135	5,000			
	予備費等	136				使用料及び賃借料		19,558	19,558	19,558	20,166	空調設備賃借料等		
決算	計	85,525	38,201	37,066		工事請負費		38,365	12,011	5,046	0	センター棟排煙装置改修工事等		
	執行額	85,101	36,990	33,144		備品購入費		3,120	2,355		0			
財源内訳	翌年度へ繰越					公課費				4	5			
	国庫支出金					積立金					121			
	県支出金					補償補填及び賠償金		21,669				伊予郵便局新築工事に伴う賠償金		
	地方債													
財源内訳	その他	25,600	19,000	19,000										
	一般財源	59,501	17,990	14,144										
執行率 (%)						上記以外の事業費合計					15	12	12	
当初予算 + 補正予算に対する執行額の割合 (%)						事業費の総計					85,101	36,990	33,144	
正規職員の人工数						事業費 (千円)					30,507		一般事務費、上記で書き表せないもの	
1人当たりの人工費単価														
※ 執行額 + 人件費											86,660	38,543	34,723	

事業活動の実績【アウトプット】

活動指標	活動実績の達成度を測る指標	単位	目指す方向性	R 4 実績	目標実績	R 5 実績	目標実績	R 6 実績	目標実績	達成度	活動成果や課題等	事業把握のための実数	令和4年度の振返り	令和5年度の振返り	令和6年度の振返り		
指標①宿泊者数		人	—	14,163	14,451	14,086					施設の運営は指定管理者が行い民間経営手法により経費の軽減に努めた。	事業把握のための実数	施設の運営は指定管理者が行い民間経営手法により経費の軽減に努めた。	施設の運営は指定管理者が行い民間経営手法により経費の軽減に努めた。			
指標②体育館利用者数		人	—	16,180	25,175	49,097					事業把握のための実数	事業把握のための実数	事業把握のための実数	事業把握のための実数			

事業活動の成果【アウトカム】

成 果 指 標	想定される事業活動の成果		活動成果の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R 4	目標実績	R 5	目標実績	R 6	目標実績	達成度	左記の指標が設定できない場合は、事業実施によって評価期間内に発現した定性的な成果を記入
	長 期 成 果	施設利用者数	指標①	平成20年度の施設利用者数 391,467を100とした係数			%	↗	125	125	125	128	128	目標達成(100%以上)
短 期 成 果	利益剰余金の金額	指標②	指定管理者選定時のプロポーザル時の収支計画に記載された予想額に対する実際の納入額	千円	↗	10,288	10,393	11,727	未達成(50%未満)	0	217	0		
		指標③												

事務事業の評価

所管における事務事業の評価	自己判定	妥当性	目的の妥当性	2	評価点ランク		B	事業遂行に係る工夫点・事業成果
			4 上位施策の達成に不可欠な事務事業であり、事業の目的を見直す必要はない 3 上位施策の達成に必要な事務事業であり、事業の目的を見直す余地がない 2 上位施策の達成に必要な事務事業であるが、事業の目的は検討の必要がある 1 上位施策の達成に向け、事業の目的は見直しが必要である		S	11 ~ 12		施設の運営は指定管理者が行い民間経営手法により実施し施設利用者の増が見られた。
			4 市民ニーズ・社会ニーズの有無に関わらず、実施する必要がある 3 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが増加傾向にある 2 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが現状維持傾向にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが限定的である 1 市民ニーズ・社会ニーズが減少傾向にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが緩慢である		A	9 ~ 10		事業遂行に係る課題・改善点
			4 本事業は市が直営で実施すべきものである 3 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、適切に導入している 2 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、導入の範囲に検討の余地がある 1 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきだが、導入できていない		B	7 ~ 8		施設の老朽化により修繕設備等の箇所が広範囲にわたっていることから、早急に今後の方針を決定する必要がある。
			4 目標を上回って達成できた（100%以上の達成） 3 概ね達成でき（80%以上の達成） 2 やや達成できなかつた（50%以上の達成） 1 達成できなかつた（50%未満の達成）		C	5 ~ 6		課題解決に向けた具体的な方策等
		有効性	成果指標の達成状況	2	評価点ランク		B	令和7年度に施設全体の劣化度調査を実施し、現状の把握や修繕更新に係る費用等を算出のうえ今後の方針を決定する必要がある。
			4 成果向上が期待できるが、今後も成果向上の余地がある 3 成果向上が期待できるが、手法等の改善によって成果向上の余地がある 2 成果は低調であるが、手法等の改善によって成果向上の余地がある 1 今後の成果向上は見込めない		A	9 ~ 10		事業遂行に係る課題・改善点
			4 既に相応の成果を得ているが、今後も成果向上の余地がある 3 成果向上が期待できるが、手法等の改善によって成果向上の余地がある 2 成果は低調であるが、手法等の改善によって成果向上の余地がある 1 今後の成果向上は見込めない		B	7 ~ 8		施設の老朽化により修繕設備等の箇所が広範囲にわたっていることから、早急に今後の方針を決定する必要がある。
			4 本事業がなくなると、不特定多数の市民・団体等に重大な影響がある 3 本事業がなくなると、特定の市民・団体等に重大な影響がある 2 本事業をなくしても、市民・団体等への影響はない 1 本事業をなくしても、市民・団体等への影響はない		C	5 ~ 6		課題解決に向けた具体的な方策等
			4 現状では最善の手段であり、他の手段を検討する必要はない 3 他の手段もあるが、現状の手段が望ましく、改善の必要性は低い 2 現状の手段が望ましいとは言えないため、他の手段も検討すべきである 1 現状の手段ではなく、他の手段に変更すべきである		D	3 ~ 4		令和7年度に施設全体の劣化度調査を実施し、現状の把握や修繕更新に係る費用等を算出のうえ今後の方針を決定する必要がある。
		効率性	手段の最適性	2	評価点ランク		B	課題解決に向けた具体的な方策等
			4 コストの削減・効率化の成果により、これ以上、改善の余地はない 3 コストの削減・効率化を適切に進めたり、改善の必要性は低い 2 コストの削減・効率化に努めているが、成果が十分ではないため、積極的な改善が必要である 1 コストの削減・効率化の成果が全く得られておらず、抜本的な改善が必要である		A	9 ~ 10		令和7年度に施設全体の劣化度調査を実施し、現状の把握や修繕更新に係る費用等を算出のうえ今後の方針を決定する必要がある。
			コストの最適性		B	7 ~ 8		事業遂行に係る課題・改善点
		担当者	受益の適正性	3	評価点ランク		C	所属長の所見
			4 事業の性質上、受益者負担を求めるものではない 3 公平なサービスを提供し、適正な受益者負担を求める 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、受益者負担には見直しの余地がある 1 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない、又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが受益者負担をしていない		C	5 ~ 6		所属長の所見
			4 上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します		D	3 ~ 4		所属長の所見
		一次判定	貢献度	S	非常に高い	B	B	施設のオープンから約45年が経過し、施設の老朽化が著しく、また近年は施設の経営状況が悪化しており、指定管理者が利益の3割を市に納付する利益剰余金が殆どない状況が続いている。令和6年度にウェルビア伊予利活用方策調査業務を委託し、概算更新費、サウンディング調査等を実施している。施設の今後の方針について、令和9年度を目途に方向性を決定する予定である。
			重要度		A	高い		外部評価について
		所属長	5 施設全体からしても、重要度が非常に高いと判断される事務事業 ※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む A 上位施策の視点からみても、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて現状の計画に沿って推進していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、統合・縮小を検討すべき事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、休止・廃止を検討すべき事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	S	普通	C	C	外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮る
		所管部長	6 休止・廃止が決定		D	非常に低い		【自己判定・一次判定】いずれかの項目でC以下の判定がある場合は必須。 【二次判定】1 or 2は必要に応じて。4 or 5は必須。

施策を踏まえた総合評価	二次判定	判定結果		判定区分		判定基準				所管部長の所見			
		1 更に重点化	現状のサービス内容（供給量）では不十分であるため、さらに重点化し、事業規模を拡大する	S	非常に高い	B	市内外を問わず多くの方が利用される施設である。耐震性は確保されているが、建設から45年以上経過し設備の更新や大規模な改修の時期を迎えており、今後実施する劣化度調査の結果や施設に求められるニーズを踏まえ令和9年度を目指す方向性を決定する必要がある。						
		2 業務改善が必要	事業内容・実施手段の見直しなど、業務改善によって成果の向上を図る必要がある										
		3 現状のまま継続	現在のサービス内容（供給量）のまま、事務事業を継続実施する										
		4 統合・縮小を検討	他の事業と統合、又は、事業規模の縮小を検討する				外部評価について						
		5 休止・廃止を検討	優先度やニーズ等の必要性が低いため、事務事業の休止を検討する目的を達成したため、事務事業の廃止を検討する				外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮る						
		4	既に事業の休止・廃止が決定しており、関係団体等との調整が必要な段階	S	非常に低い	C	【自己判定・一次判定】いずれかの項目でC以下の判定がある場合は必須。 【二次判定】1 or 2は必要に応じて。4 or 5は必須。						
		6 休止・廃止が決定	既に事業の休止・廃止が決定しており、関係団体等との調整が必要な段階										

行政評価委員会の答申	外部評価	答申内容									

今後の事務事業の方向性

<table border="1

事務事業マネジメントシート

【評価年度：令和7年度】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	秦皇岛施設管理運営事業		会計区分	1	一般会計		所管部署	中山地域事務所		
			予算科目	7款1項5目	商工費					
事業番号	3260		事業区分	政策的事業【任意】	重要事業		シート入力	R4年度	R5年度	R6年度
評価の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 詳細評価	<input type="checkbox"/> 簡易評価（事業の概要・結果のみ）					所属長名	山岡	山岡	太森
総合計画での位置づけ	基本目標	産業振興都市の創造					担当責任者	入船	入船	入船
	基本施策	賑わいのある観光の振興					事務担当者	入船	入船	入船
根拠法令等	伊予市秦皇山休養施設条例						渡邊	渡邊	渡邊	高井
関係する計画等										
事業の目的 【ゴール】	対象	市民、観光客								
目指すべき姿を簡潔に	意図	豊かな自然、山頂展望台からの眺望等をアピールし、施設利用者の増を図る。 リピーターを増やし、自然志向派の人の増加を図る。					事業開始年度	<input checked="" type="checkbox"/> 平成17年度	<input type="checkbox"/> 令和	※合併前からの継続事業は平成17年度と入れ替わる
事業内容 【アクティビティ】	事業内容	ログハウス9棟への宿泊、休養センターの宿泊、キャンプサイト6区画の利用、バーベキュー施設の運営。 芝スキー場のソリの貸し出し、遊具の整備。 ホームページの更新。					事業終了年度 (予定)	令和年度(予定)	<input type="checkbox"/> 設定なし	
事業の実施方法	<input type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金等	<input type="checkbox"/> その他	()		
連携事業及び関連事業の有無	<input type="checkbox"/> あり（以下に記載すること）	<input checked="" type="checkbox"/> なし	事業番号	事務事業の名称	事務事業の概要			【連携事業】 一括的に実施している事業		
本事業とSDGs (持続可能な開発目標) との関連性	<input type="checkbox"/> ゴール1 貧困をなくそう	<input type="checkbox"/> ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	<input type="checkbox"/> ゴール13 気候変動に具体的な対策を	<input type="checkbox"/> ゴール2 飢餓をゼロに	<input type="checkbox"/> ゴール8 働きがいも経済成長も	<input type="checkbox"/> ゴール14 海の豊かさを守ろう	<input type="checkbox"/> ゴール3 すべての人に健康と福祉を	<input type="checkbox"/> ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう	<input checked="" type="checkbox"/> ゴール15 陸の豊かさを守ろう	<input type="checkbox"/> ゴール16 平和と公正をすべての人に
	<input type="checkbox"/> ゴール4 質の高い教育をみんなに	<input type="checkbox"/> ゴール10 人や国の不平等をなくそう	<input type="checkbox"/> ゴール17 パートナーシップで目標を達成しよう	<input type="checkbox"/> ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう	<input type="checkbox"/> ゴール11 住み続けられるまちづくりを	<input type="checkbox"/> ゴール12 つくる責任つかう責任	<input type="checkbox"/> ゴール6 安全な水とトイレを世界中に			

前回評価の振り返り

評価年度	事業遂行に係る課題・改善点	課題解決に向けた具体的な方策等	左記に対する対応状況
令和4年度	ログハウスは、建築から30年以上経過し、老朽化による修繕等にかかる費用が増加している。 収入の大部分がログハウスとバーベキュー施設利用料だが、収益率が低い。	ログハウス内外の老朽化した設備を新しいものに更新する。 オートキャンプ需要に応えて、大きなキャンプ区画を整備する。 ログハウス、バーベキュー施設利用料の値上げをする。	
最終判断			
現状維持			キャンプ場区画については、オートキャンプ可能な大きな区画を2区画整備。

事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）					事業費の内訳							
項目	R4実績	R5実績	R6実績	R7要求	例年支出のあるもの	節	細節	事業費（千円）				摘要 ※代表的なものを簡潔に
	当初予算	8,995	8,638	12,601				R4実績	R5実績	R6実績	R7要求	
予算	補正予算					需用費	消耗品費	392	378	581	485	
	前年度から繰越					需用費	燃料費	245	239	224	285	
	予備費等					需用費	光熱水費	224	246	255	300	
	計	8,995	8,638	12,601	6,094	役務費	通信運搬費	117	137	99	144	
決算	執行額	7,546	7,387	11,596		役務費	手数料	464	453	837	648	
	翌年度へ繰越					委託料		2,402	2,483	2,673	3,930	
財源内訳	国庫支出金					使用料及び賃借料		78	78	75	77	
	県支出金					負担金・補助及び交付金		2	2	0	25	
	地方債											
	その他											
	一般財源	7,546	7,387	8,696	6,094	臨時的なもの	需用費	修繕料	1,158	599	407	200
	執行率（%）	83.9%	85.5%	92.0%			委託料		1,142	0	2,948	0
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合（%）	83.9%	85.5%	92.0%			工事請負費		1,205	2,772	3,402	0
	正規職員の人工数	0.02	0.02	0.02			備品購入費		117		95	0
	1人当たりの人工費単価	7,794	7,765	7,895								一般事務費、上記で書き表せないもの
	※ 執行額+人件費	7,702	7,542	11,754			上記以外の事業費合計		7,546	7,387	11,596	6,094
							事業費の総計					

事業活動の実績【アウトプット】

活動指標	活動実績の達成度を測る指標	単位	目指す方向性	R4実績	目標実績	R5実績	目標実績	R6実績	目標実績	達成度	令和4年度の振返り	令和5年度の振返り	令和6年度の振返り	
											事業把握のための実数	活動成果や課題等	課題への改善提案	
指標①	老朽施設の設備の更新や改修	件	→			7	15	19			人気の遊具、ターザンロープの修繕を行った。 三角屋根遊具の修繕を行った。 管理棟等の屋根の塗装を行った。 公園内の木の伐採を行い、直射日光が当たるよう整備した。			
指標②														
指標③														
指標④														

事業活動の成果【アウトカム】

成 果 指 標	想定される事業活動の成果	活動成果の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R 4	目標実績	R 5	目標実績	R 6	目標実績	達成度	左記の指標が設定できない場合は、事業実施によって評価期間内に発現した定性的な成果を記入
		指標①	指標②			人	ログハウスを利用した人数	500	500	500	565		
中 期 成 果	秦皇岛森林公园に来訪する人の増加を図ることで、秦皇岛の魅力を多くの人に広める。											やや達成(50%以上)	

事務事業の評価

所管における事務事業の評価	自己判定	妥当性	目的の妥当性	3	評価点ランク			事業遂行に係る工夫点・事業成果		
			S 11 ~ 12							
			A 9 ~ 10							
			B 7 ~ 8							
			C 5 ~ 6							
		有効性	市民・社会ニーズへの対応	2	評価点ランク			B 建物の屋根の塗替えを行い、外観の向上を図った。ログハウスエリア、キャンプ場エリアの木の間伐を行い、風通しを良くし、日当たりも良くなった。公衆トイレの便器の洋式化を図り、利便性を高めた。		
			S 11 ~ 12							
			A 9 ~ 10							
			B 7 ~ 8							
			C 5 ~ 6							
		効率性	サービス主体の妥当性	2	評価点ランク			C 事業遂行に係る課題・改善点		
			S 11 ~ 12							
			A 9 ~ 10							
			B 7 ~ 8							
			C 5 ~ 6							
		担当者	成果指標の達成状況	2	評価点ランク			D 事業遂行に係る課題・改善点		
			S 11 ~ 12							
			A 9 ~ 10							
			B 7 ~ 8							
			C 5 ~ 6							
		一 次 判 定	市民等への影響	2	評価点ランク			D 事業遂行に係る課題・改善点		
			S 11 ~ 12							
			A 9 ~ 10							
			B 7 ~ 8							
			C 5 ~ 6							
		所属長	手段の最適性	2	評価点ランク			D 事業遂行に係る課題・改善点		
			S 11 ~ 12							
			A 9 ~ 10							
			B 7 ~ 8							
			C 5 ~ 6							
		重要度	コストの最適性	2	評価点ランク			D 事業遂行に係る課題・改善点		
			S 11 ~ 12							
			A 9 ~ 10							
			B 7 ~ 8							
			C 5 ~ 6							
		所管長	受益の適正性	2	評価点ランク			D 事業遂行に係る課題・改善点		
			S 11 ~ 12							
			A 9 ~ 10							
			B 7 ~ 8							
			C 5 ~ 6							
		二次判定	自己判定結果の確定	2	評価点ランク			D 事業遂行に係る課題・改善点		
			S 11 ~ 12							
			A 9 ~ 10							
			B 7 ~ 8							
			C 5 ~ 6							
		重要度	貢献度	2	評価点ランク			D 事業遂行に係る課題・改善点		
			S 11 ~ 12							
			A 9 ~ 10							
			B 7 ~ 8							
			C 5 ~ 6							
		所管部長	重要度	2	評価点ランク			D 事業遂行に係る課題・改善点		
			S 11 ~ 12							
			A 9 ~ 10							
			B 7 ~ 8							

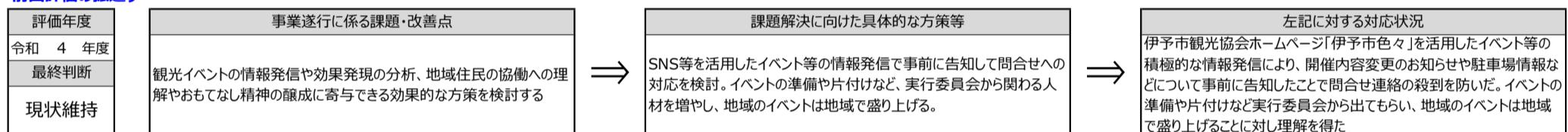
事務事業マネジメントシート

【評価年度：令和7年度】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	観光イベント事業		会計区分	1	一般会計		所管部署	商工観光課																																																																					
事業番号	3200		予算科目	7 款 1 項 4 目	商工費			R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度																																																																			
評価の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 詳細評価 <input type="checkbox"/> 簡易評価 (事業の概要・結果のみ)		事業区分	政策的事業【任意】		重要事業	シート入力																																																																						
総合計画での位置づけ	基本目標	産業振興都市の創造																																																																											
	基本施策	賑わいのある観光の振興																																																																											
根拠法令等	伊予市観光協会事業費補助金交付要綱、伊予市花まつり事業費補助金交付要綱、伊予市交流促進観光振興事業費補助金交付要綱																																																																												
関係する計画等																																																																													
事業の目的 【ゴール】	対象	伊予市観光協会、伊予市花まつり推進委員会、伊予市トライアスロン大会inふたみ実行委員会																																																																											
目指すべき姿を簡潔に	意図	観光産業としての重要性を認識しながら、観光施設や観光資源を活用した各種イベントや情報発信を行う 観光振興と交流人口の拡大を基盤とするサービス産業の振興、地域や文化を越えた交流の促進並びに参加者及び市民の心と体の健康づくり推進を図る																																																																											
事業内容 【アクティビティ】	観光協会等や市民、関係機関との連携を強化して、観光客のニーズにあったソフト面とハード面を一体化させて事業の展開を行う																																																																												
具体的な内容、 どのような方法で 実施しているのか																																																																													
事業の実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ()																																																																												
連携事業及び 関連事業の有無	<table border="1"> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> あり (以下に記載すること) <input type="checkbox"/> なし</td> <td colspan="9">事務事業の概要</td> </tr> <tr> <td>事業番号</td> <td colspan="2">事務事業の名称</td> <td colspan="8">事務事業の概要</td> </tr> <tr> <td>3220</td> <td colspan="2">観光団体助成事業</td> <td colspan="8">市内観光関係団体が実施する活動の支援</td> </tr> <tr> <td>3235</td> <td colspan="2">観光関係負担金等交付事業</td> <td colspan="8">自治体ほか観光関係団体で組織する各種協議会に係る会費等負担金の交付</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="8"></td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="8"></td> </tr> </table>										<input checked="" type="checkbox"/> あり (以下に記載すること) <input type="checkbox"/> なし	事務事業の概要									事業番号	事務事業の名称		事務事業の概要								3220	観光団体助成事業		市内観光関係団体が実施する活動の支援								3235	観光関係負担金等交付事業		自治体ほか観光関係団体で組織する各種協議会に係る会費等負担金の交付																														【連携事業】 一括的に実施している事業	
<input checked="" type="checkbox"/> あり (以下に記載すること) <input type="checkbox"/> なし	事務事業の概要																																																																												
事業番号	事務事業の名称		事務事業の概要																																																																										
3220	観光団体助成事業		市内観光関係団体が実施する活動の支援																																																																										
3235	観光関係負担金等交付事業		自治体ほか観光関係団体で組織する各種協議会に係る会費等負担金の交付																																																																										
本事業とSDGs (持続可能な開発目標) との関連性	<table border="1"> <tr> <td><input type="checkbox"/> ゴール1 貧困をなくそう</td> <td><input type="checkbox"/> ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに</td> <td><input type="checkbox"/> ゴール13 気候変動に具体的な対策を</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> ゴール2 飢餓をゼロに</td> <td><input type="checkbox"/> ゴール8 働きがいも経済成長も</td> <td><input type="checkbox"/> ゴール14 海の豊かさを守ろう</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> ゴール3 すべての人に健康と福祉を</td> <td><input type="checkbox"/> ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう</td> <td><input type="checkbox"/> ゴール15 陸の豊かさを守ろう</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> ゴール4 質の高い教育をみんなに</td> <td><input type="checkbox"/> ゴール10 人や国の不平等をなくそう</td> <td><input type="checkbox"/> ゴール16 平和と公正をすべての人に</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> ゴール11 住み続けられるまちづくりを</td> <td><input type="checkbox"/> ゴール17 パートナーシップで目標を達成しよう</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> ゴール6 安全な水とトイレを世界中に</td> <td><input type="checkbox"/> ゴール12 つくる責任つかう責任</td> <td></td> </tr> </table>										<input type="checkbox"/> ゴール1 貧困をなくそう	<input type="checkbox"/> ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	<input type="checkbox"/> ゴール13 気候変動に具体的な対策を	<input type="checkbox"/> ゴール2 飢餓をゼロに	<input type="checkbox"/> ゴール8 働きがいも経済成長も	<input type="checkbox"/> ゴール14 海の豊かさを守ろう	<input type="checkbox"/> ゴール3 すべての人に健康と福祉を	<input type="checkbox"/> ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう	<input type="checkbox"/> ゴール15 陸の豊かさを守ろう	<input type="checkbox"/> ゴール4 質の高い教育をみんなに	<input type="checkbox"/> ゴール10 人や国の不平等をなくそう	<input type="checkbox"/> ゴール16 平和と公正をすべての人に	<input type="checkbox"/> ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう	<input checked="" type="checkbox"/> ゴール11 住み続けられるまちづくりを	<input type="checkbox"/> ゴール17 パートナーシップで目標を達成しよう	<input type="checkbox"/> ゴール6 安全な水とトイレを世界中に	<input type="checkbox"/> ゴール12 つくる責任つかう責任		【関連事業】 関係が深い事業																																																
<input type="checkbox"/> ゴール1 貧困をなくそう	<input type="checkbox"/> ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	<input type="checkbox"/> ゴール13 気候変動に具体的な対策を																																																																											
<input type="checkbox"/> ゴール2 飢餓をゼロに	<input type="checkbox"/> ゴール8 働きがいも経済成長も	<input type="checkbox"/> ゴール14 海の豊かさを守ろう																																																																											
<input type="checkbox"/> ゴール3 すべての人に健康と福祉を	<input type="checkbox"/> ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう	<input type="checkbox"/> ゴール15 陸の豊かさを守ろう																																																																											
<input type="checkbox"/> ゴール4 質の高い教育をみんなに	<input type="checkbox"/> ゴール10 人や国の不平等をなくそう	<input type="checkbox"/> ゴール16 平和と公正をすべての人に																																																																											
<input type="checkbox"/> ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう	<input checked="" type="checkbox"/> ゴール11 住み続けられるまちづくりを	<input type="checkbox"/> ゴール17 パートナーシップで目標を達成しよう																																																																											
<input type="checkbox"/> ゴール6 安全な水とトイレを世界中に	<input type="checkbox"/> ゴール12 つくる責任つかう責任																																																																												

前回評価の振り返り



事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳 (千円)					事業費の内訳								
項目	R 4 実績	R 5 実績	R 6 実績	R 7 要求	例年支出のあるもの	節	細節	事業費 (千円)				摘要	
	当初予算	18,923	4,506	4,412				R 4 実績	R 5 実績	R 6 実績	R 7 要求	※代表的なものを簡潔に	
予算	補正予算	▲ 5,891				旅費		0	0	0	2	職員旅費	
	前年度から繰越					需用費		85	79	49	133	ガソリン代	
	予備費等					役務費		22	20	22	77	郵便料	
	計	13,032	4,506	4,412	4,701	備品購入費		0	0	122	0	AED代金	
決算	執行額	11,267	3,537	3,957		負担金・補助及び交付金		11,160	3,438	3,764	4,489	いよしまつり事業費補助金	
	翌年度へ繰越												
財源内訳	国庫支出金												
	県支出金												
	地方債												
	その他	5,520		1,270									
	一般財源	5,747	3,537	2,687	4,701								
	執行率 (%)	86.5%	78.5%	89.7%									
	当初予算 + 補正予算に 対する執行額の割合 (%)	86.5%	78.5%	89.7%									
	正規職員の人工数	0.20	0.20	0.20									
	1人当たりの人工費単価	7,794	7,765	7,895		上記以外の事業費合計						一般事務費、上記で書き表せないもの	
	※ 執行額 + 人件費	12,826	5,090	5,536		事業費の総計		11,267	3,537	3,957	4,701		

事業活動の実績【アウトプット】

活動指標	活動実績の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R 4 実績	目標実績	R 5 実績	目標実績	R 6 実績	目標実績	達成度	令和4年度の振返り	令和5年度の振返り	令和6年度の振返り
	指標①	補助金交付決定件数												
	指標②				2	2	2							
	指標③													
	指標④													

事業活動の成果【アウトカム】

成果指標	想定される事業活動の成果	活動成果の達成度を測る指標		単位	目標方向性	R 4	目標実績	R 5	目標実績	R 6	目標実績	達成度	左記の指標が設定できない場合は、事業実施によって評価期間内に発現した定性的な成果を記入
		指標①	指標②			指標③							
長期成果	補助対象イベント実施数												地域の観光振興を計ることができた。

事務事業の評価

所管における事務事業の評価	自己判定	妥当性	目的の妥当性	2	評価点ランク		B	事業遂行に係る工夫点・事業成果			
			4 上位施策の達成に不可欠な事務事業であり、事業の目的を見直す必要はない 3 上位施策の達成に必要な事務事業であり、事業の目的を見直す余地がない 2 上位施策の達成に必要な事務事業であるが、事業の目的は検討の必要がある 1 上位施策の達成に向け、事業の目的は見直しが必要である		S	11 ~ 12		観光協会への補助金を新法人設立をきっかけに、イベント補助と運営補助を統括して新法人への委託料へと切り替えた。コロナ禍による減額も含め、精査したうえで適正な補助金の執行ができる			
			4 市民ニーズ・社会ニーズの有無に関わらず、実施する必要がある 3 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが増加傾向にある 2 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが現状維持傾向にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが限定的である 1 市民ニーズ・社会ニーズが減少傾向にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが緩慢である		A	9 ~ 10		事業遂行に係る課題・改善点			
			4 本事業は市が直営で実施すべきものである 3 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、適切に導入している 2 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、導入の範囲に検討の余地がある 1 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきだが、導入できていない		B	7 ~ 8		B イベントの目的や効果を踏まえ、適正な内容として補助金が算出されているか、補助団体と協議の上精査が必要。 また、本事業は主に補助金交付に限定されており、観光への波及効果を測る成果指標の設定が困難で、政策効果が不明瞭である。			
		有効性	成果指標の達成状況	3	評価点ランク		B	C 課題解決に向けた具体的な方策等			
			4 目標を上回って達成された（100%以上の達成） 3 概ね達成でき（80%以上の達成） 2 やや達成できなかつた（50%以上の達成） 1 達成できなかつた（50%未満の達成）		S	11 ~ 12		実績報告書で提出される参加人数や費用対効果などの側面から事業効果を検証し、必要に応じて補助団体と精査して次年度予算を計上している。しかし、観光全体の政策効果を一體的に把握できる体制が求められるため、本事業を他の観光関連事業と統合し、統一した成果指標を設けて、効果的な事業評価と予算配分につなげる必要がある。			
			成果向上の可能性		A	9 ~ 10		C			
			4 既に相応の成果を得ているが、今後も成果向上の余地がある 3 成果向上が期待でき、事業継続の必要がある 2 成果は低調であるが、手法等の改善によって成果向上の余地がある 1 今後の成果向上は見込めない		B	7 ~ 8		C			
		効率性	市民等への影響	2	C	5 ~ 6	C	C			
			4 本事業がになると、不特定多数の市民・団体等に重大な影響がある 3 本事業がになると、特定の市民・団体等に重大な影響がある 2 本事業をなくしても、市民・団体等への影響はない 1 本事業をなくしても、市民・団体等への影響はほとんどない		D	3 ~ 4		C			
			手段の最適性		評価点ランク			C			
			コストの最適性		S	11 ~ 12		C			
		担当者	受益の適正性	2	A	9 ~ 10	C	C			
			4 コストの削減・効率化の成果により、これ以上、改善の余地はない 3 コストの削減・効率化を適切に進めたり、改善の必要性は低い 2 コストの削減・効率化に努めているが、成果が十分ではないため、積極的な改善が必要である 1 コストの削減・効率化の成果が全く得られておらず、抜本的な改善が必要である		B	7 ~ 8		C			
		一次判定	自己判定結果の確定	□ 上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します				所属長の所見			
			貢献度	S 市政全体の成果向上に与える影響が、非常に高い事務事業 A 上位施策の成果向上に与える影響が、高い事務事業 B 上位施策の成果向上に一定の影響をもつ事務事業 C 上位施策の成果向上に直接的な影響は弱い事務事業 D 当初位置付けた必要性が薄れしており、事業推進が期待できない事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む		判定区分	S	非常に高い	C	費用対効果を重視し、将来的にはイベント単体での収益増も図る必要があると思われる。	
			重要度	S 市政全体からしても、重要度が非常に高いと判断される事務事業 A 上位施策の視点からみても、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて現状の計画に沿って推進していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、統合・縮小を検討すべき事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、休止・廃止を検討すべき事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む		A	高い	C			
			B 上位施策の視点からみても、重要度が普通と判断される事務事業		B	普通	C				
			C 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて現状の計画に沿って推進していく事務事業		C	低い	C				
			D 上位施策への貢献度も踏まえ、休止・廃止を検討すべき事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む		D	非常に低い	C				

施策を踏まえた総合評価	二次判定	判定結果		判定区分		判定基準		所管部長の所見							
		統合・縮小を検討	1 更に重点化	現状のサービス内容（供給量）では不十分であるため、さらに重点化し、事業規模を拡大する		事業目的を踏まえ今後の方向性を検討する必要がある。									
			2 業務改善が必要	事業内容・実施手段の見直しなど、業務改善によって成果の向上を図る必要がある											
			3 現状のまま継続	現在のサービス内容（供給量）のまま、事務事業を継続実施する											
			4 統合・縮小を検討	他の事業と統合、又は、事業規模の縮小を検討する				外部評価について							
			5 休止・廃止を検討	優先度やニーズ等の必要性が低いため、事務事業の休止を検討する目的を達成したため、事務事業の廃止を検討する				□ 外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮る							
		4	6 休止・廃止が決定	既に事業の休止・廃止が決定しており、関係団体等との調整が必要な段階				【自己判定・一次判定】いずれかの項目でC以下の判定がある場合は必須。 【二次判定】1 or 2は必要に応じて。4 or 5は必須。							

行政評価委員会の答申	外部評価	答申内容	

今後の事務事業の方向性

経営者会議	市の最終判断	事務事業の方向性		判定区分		コメント欄	
			1 更に重点化	重点化			
			2 業務改善が必要	業務改善			
			3 現状のまま継続	現状維持			
			4 統合・縮小を検討	統合縮小			
			5 休止・廃止を検討	休廃止			
			6 休止・廃止が決定				